

2026年度事業計画書

2026年度の事業については基本的にこれまでの取り組みを継続すると同時に、それぞれの事業内容に関し社会の変容を踏まえながら、内容の充実・拡大・発展を進め、安心・安全・健康に十分配慮しながら、より実施効果の高い環境人材の育成を進めていきます。

1. 環境保全活動に活躍する人材の育成支援

(1) CSOラーニング制度

① 効果的な募集および運営

2026年度も説明会・面接、定例会の開催などでオンラインを活用するとともに、派遣先CSOに対しても、フィールドワークおよびテレワークを活用し、効果的な募集・実施・運営を行って参ります。

受け入れCSOについては、関東地区では、1団体が受け入れ団体側の事情で受け入れを辞退され、昨年度、受け入れを辞退されていた関東、関西地区でそれぞれ1団体が復帰することとなり、41のCSO団体が制度参加を希望しており、それぞれ1～2名、70名程度を定員として募集活動を行います。

昨年に引き続き、活動期間を7か月、募集期間は4月中旬から5月中旬までとし、新学期開始後、より多くの学生に応募を検討する機会を提供するとともに、地区の課題やニーズなどにあわせ、個別の説明会の開催や、動画提供によるCSOの活動紹介など、CSOと学生のニーズのミスマッチを防ぐため募集方法を工夫して参ります。

また、評議員よりご提案のあった、制度25周年を機とした新たなチャレンジとして、損保ジャパンと神戸市が運営をする森林保全の枠組みの中で活動をしている団体と連携していく予定です。

② オンラインを有効活用したプログラム

オンラインを有効活用したプログラム運営を行って参ります。その中でも、学生の参加意欲を高めるよう、インドネシアインターン生と国内インターン生の意見交換会や国内では地区を超えたグループでの自主プロジェクト実施などの運営をして参ります。

③ インドネシア展開の強化

今年2月から第8期25名の派遣プログラムがスタートし、10団体へ派遣を行っています。引き続き、現地への出張視察などを行い、現地運営を行うJEEF（日本環境教育フォーラム）インドネシア事務所と連携しながら、受け入れ団体やインターン生の増加などの規模の拡大を含め、より効果的なプログラムを提供できるよう、学生やNGOに直接働きかけて、実態把握とフォローアップに努めて参ります。

前年度同様にインドネシアと日本のラーニング生をオンライン会議システムで繋いだ意見交換会を実施する予定です。日本・インドネシア双方の学生がよりグローバルな視点をもってインターン活動に取り組んでいけるようリードして参ります。

今年度から運営内容を変更した、SOMPO グループの現地法人である Sompo Insurance Indonesia 社と、修了生が行う環境保全活動に関するイベント等の協働についても継続実施して参ります。

④ 修了生コミュニティの運営

昨年度、制度 25 周年を記念し、立ち上げた修了生コミュニティの修了生への認知、登録推進およびコミュニティの活性化を図るため、財団による定期的な発信や修了生同士の連携や SOMPO グループや現役生との交流などのサポートを行って参ります。

(2) CSOによる人材育成事業等への助成

引き続きCSOが主催する人材育成事業等に対して助成します。

2. 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(1) 「市民のための環境公開講座」

「市民のための環境公開講座」は、1993年のスタートから34年目になります。引き続き、当財団と公益社団法人日本環境教育フォーラム・SOMPO ホールディングスの3者共催でオンライン実施（受講料無料）いたします。

講座のスローガン「認識から行動へ」を意識し、参加者に意識変化を促して環境保全「行動」につなげる講座を目指して、9回の本講座を企画し、7月頃の開講を予定しております。

講義テーマ・講師については、地球を取り巻く課題がより深刻化・複雑化し、ひとり一人の行動変容の重要性が増しており、「Well-being」をキーワードに気候変動、生物多様性、エネルギーなどをはじめ、地域に根差した取り組みや身近な生活に係ることなど、様々な切り口で2025年3月の理事会のご意見を参考にし、専門家、実践者、自治体、企業などの多様な講師を招き、共にひとり一人ができることを考え、行動を変えていくような講座の内容、情宣活動を強化して参ります。

(2) 各種シンポジウム・研究会への協賛

環境問題の普及・啓発に関する各種シンポジウム・研究会への協賛を行います。

3. 環境保全の活動をする団体及び個人に対する助成

(1) 環境保全プロジェクト助成

前年度同様、環境保全活動を行なう優れたプロジェクトに10件、1件20万円を上限とした助成を行います。

4. 環境保全に係わる学術研究に対する助成

(1) 学術研究助成

前年度と同様、若き研究者に対して環境問題をテーマにした人文・社会科学系の博士号取得論文作成のため、1 研究者あたり 30 万円を上限に計 5 件を支援します。

5. 資金運用計画

基本財産の運用については、資金運用規程に則り投資有価証券の保有、定期預金により市場動向などを鑑みながら、損害保険ジャパンの資産運用部門と定期的な打ち合わせ実施により適切なアドバイスを受けながら、安全性と確実性を考慮した運用をいたします。なお、2026 年度は次の 1 件が償還を迎えます。

- ・ 「西日本高速道路株式会社第 86 回社債」 額面 1 億円
償還期限 2026 年 5 月 22 日

収支予算書

2026年4月1日から2027年3月31日まで（単位：円）

公益財団法人SOMPPO環境財団

（単位：円）

科 目	第16期予算額 自 2026年4月1日 至 2027年3月31日	第15期予算額 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	1,590,000	1,430,000	160,000	
②事業収益	0	0	0	
③受取寄付金	72,500,000	72,200,000	300,000	※1
④雑収益	20,000	20,000	0	
経常収益計	74,110,000	73,650,000	460,000	
(2) 経常費用				
①事業費	59,690,000	62,031,000	△ 2,341,000	
人材育成支援事業費	36,622,500	41,326,000	△ 4,703,500	
助成金	14,500,000	15,500,000	△ 1,000,000	※2
諸謝金	130,000	580,000	△ 450,000	※3
役員報酬	1,860,000	1,860,000	0	
職員給与	4,582,500	4,550,000	32,500	
会合費	800,000	2,800,000	△ 2,000,000	※3
旅費交通費	4,000,000	6,500,000	△ 2,500,000	※3
印刷製本費	300,000	300,000	0	
保険料	800,000	770,000	30,000	
業務委託費	9,650,000	8,466,000	1,184,000	※4
啓発普及活動事業費	15,265,000	13,680,000	1,585,000	
助成金	4,000,000	4,000,000	0	
諸謝金	1,800,000	1,800,000	0	
役員報酬	1,240,000	1,240,000	0	
職員給与	4,935,000	4,900,000	35,000	
会合費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	30,000	0	30,000	
業務委託費	1,860,000	340,000	1,520,000	※5
広告宣伝費	1,200,000	1,200,000	0	
環境保全プロジェクト支援事業費	3,715,500	3,330,000	385,500	
助成金	2,000,000	2,000,000	0	
諸謝金	135,000	135,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	775,500	770,000	5,500	
会合費	20,000	20,000	0	
旅費交通費	10,000	10,000	0	
業務委託費	465,000	85,000	380,000	※5
研究助成事業費	4,087,000	3,695,000	392,000	
助成金	1,500,000	1,500,000	0	
諸謝金	60,000	60,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	1,692,000	1,680,000	12,000	
会合費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	50,000	50,000	0	
業務委託費	465,000	85,000	380,000	※5

科 目	第16期予算額 自 2026年4月1日 至 2027年3月31日	第15期予算額 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	増減	備考
②管理費	17,255,000	14,880,000	2,375,000	
役員報酬	3,200,000	3,200,000	0	
職員給与	2,115,000	2,100,000	15,000	
法定福利費	2,000,000	1,900,000	100,000	
福利厚生費	1,000,000	1,000,000	0	
退職給付引当金	400,000	500,000	△ 100,000	
会合費	700,000	700,000	0	
旅費交通費	200,000	400,000	△ 200,000	※6
通信費	800,000	700,000	100,000	
減価償却費	250,000	70,000	180,000	
消耗品費	1,000,000	1,000,000	0	
図書費	30,000	30,000	0	
備品費	100,000	100,000	0	
賃借料	700,000	700,000	0	
業務委託費	2,790,000	510,000	2,280,000	※5
資産管理費	0	0	0	
印刷製本費	600,000	500,000	100,000	
諸会費	500,000	600,000	△ 100,000	
損害保険料	170,000	170,000	0	
雑費	700,000	700,000	0	
経常費用計	76,945,000	76,911,000	34,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,835,000	△ 3,261,000	426,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,835,000	△ 3,261,000	426,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,835,000	△ 3,261,000	426,000	
一般正味財産期首残高	557,715,791	560,976,791	△ 3,261,000	
一般正味財産期末残高	554,880,791	557,715,791	△ 2,835,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
	554,880,791	557,715,791	△ 2,835,000	

※収支予算書は「公益法人会計基準(平成20年度基準)」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)様式で作成している。
※1 受取寄付金の増額は、個人寄付の増額を見込むもの。
※2 人材育成事業の助成減少は、インターン生への奨学金支払いの実態に沿った予算額とするもの。
※3 人材育成事業の諸謝金、会合、旅費交通費の減少は、2025年度に万博イベントおよび25周年イベント実施費用として予算化分をイベント終了により減額したもの。
※4 人材育成事業の業務委託費の増額は、修了生コミュニティの運営費用およびHP安全化対策費用計上によるもの。
※5 啓発普及・環境保全・研究助成、管理費の業務委託費の増額はHP安全化対策費用計上によるもの。
※6 管理費旅費交通費の減少は、過去実績に基づき、減額したもの。

収支予算書内訳表

2026年4月1日から2027年3月31日まで (単位：円)

公益財団法人SOMP O環境財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (a)	法人会計 (b)	予算額 (a)+(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	954,000	636,000	1,590,000
②事業収益	0	0	0
③受取寄付金	41,777,000	30,723,000	72,500,000
④雑収益	20,000	0	20,000
経常収益計	42,751,000	31,359,000	74,110,000
(2) 経常費用			
①事業費	59,690,000	0	59,690,000
助成金	22,000,000	0	22,000,000
諸謝金	2,125,000	0	2,125,000
役員報酬	3,720,000	0	3,720,000
職員給与	11,985,000	0	11,985,000
会合費	930,000	0	930,000
旅費交通費	4,160,000	0	4,160,000
印刷製本費	330,000	0	330,000
保険料	800,000	0	800,000
業務委託費	12,440,000	0	12,440,000
広告宣伝費	1,200,000	0	1,200,000
②管理費	0	17,255,000	17,255,000
役員報酬	0	3,200,000	3,200,000
職員給与	0	2,115,000	2,115,000
法定福利費	0	2,000,000	2,000,000
福利厚生費	0	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	0	400,000	400,000
会合費	0	700,000	700,000
旅費交通費	0	200,000	200,000
通信費	0	800,000	800,000
減価償却費	0	250,000	250,000
消耗品費	0	1,000,000	1,000,000
図書費	0	30,000	30,000
備品費	0	100,000	100,000
賃借料	0	700,000	700,000
業務委託費	0	2,790,000	2,790,000
資産管理費	0	0	0
印刷製本費	0	600,000	600,000
諸会費	0	500,000	500,000
損害保険料	0	170,000	170,000
雑費	0	700,000	700,000
経常費用計	59,690,000	17,255,000	76,945,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,939,000	14,104,000	△ 2,835,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,939,000	14,104,000	△ 2,835,000

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,939,000	14,104,000	△ 2,835,000
一般正味財産期首残高			557,715,791
一般正味財産期末残高			554,880,791
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			554,880,791